



JRI news release

2003～2004年度改訂見通し

2003年11月17日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

（会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700（代）

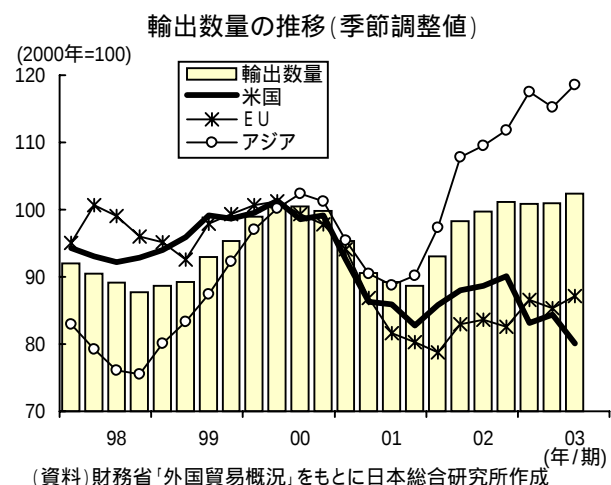
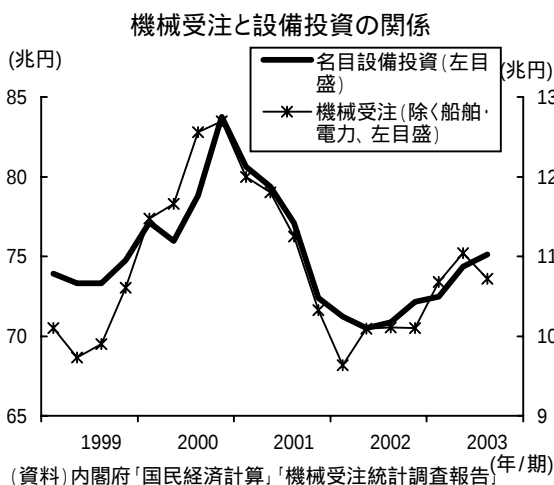
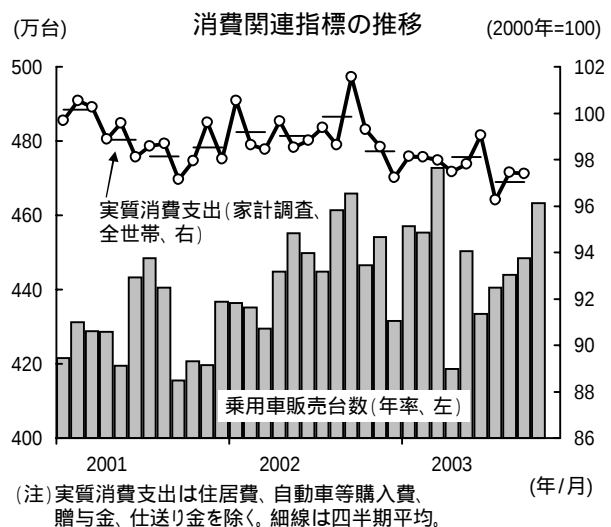
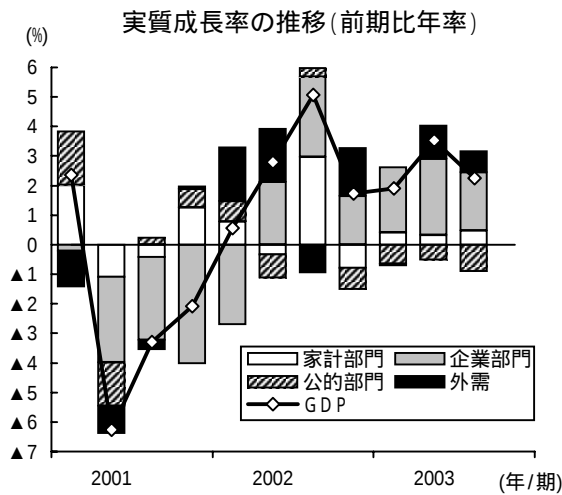
大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111（代）

本件に関するご照会等は調査部 忒村・山田 (03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp, yamada.hisashi@jri.co.jp)

7～9月期の評価 - 特殊要因で減速するも、回復傾向は持続

2003年7～9月期の実質成長率は前期比+0.6%（年率+2.2%）と、景気の回復傾向が続いていたことを確認する内容。政府部門は4四半期連続で景気押し下げ要因として働いたものの、設備投資が増勢を維持したほか、外需もプラス寄与となったことが背景。需要項目ごとの動きを整理すると以下の通り。

- (1) 家計部門：個人消費は前期比横ばい。冷夏による夏物商品・サービスの不振や、社会保険料のボーナス時徴収に伴う可処分所得の減少が下押し要因として働いたものの、デジタル家電・携帯電話・パソコンといった耐久財の販売が好調だったこと、映画・金融などサービス関連の支出も持ち直しの動きがみられたこと、などのプラス要因が相殺。家計の消費活動は、所得環境の改善が遅れるなかでも、総じて堅調を維持していると判断可能。一方、住宅投資は大幅増加となったものの、これは減税終了前の駆け込み着工を背景とした一時的なもの。
- (2) 企業部門：設備投資は、4～6月期の大幅増の反動で減速したものの、前期比年率二桁増と堅調を維持。コンピューター投資が引き続き増勢を維持したほか、建設投資の減少にも歯止めがかかったことが背景。
- (3) 外需：米国・欧州向けは回復感に乏しい状況が続いたものの、アジア向けが電子デバイス・一般機械・映像機器部品を中心に大きく増加したことから、年率二桁の増加。



展望 - 2004年前半まで回復傾向が持続

当面を展望すると、以下の3点を背景に、景気回復傾向が持続する見通し。

- (1) アジア向け輸出が引き続き増勢を維持するほか、欧米経済の持ち直しによって同地域向けの輸出も回復に向かうとみられること。加えて、春先から夏場にかけて受注が急増した中東向けプラント輸出も徐々に顕在化する見込み。
- (2) 設備投資は、コンピューターなど資本財価格の下落により、実質ベースの設備投資が大きく押し上げられる構図が持続(*)。加えて、企業収益の回復傾向持続、輸出の牽引力拡大、国内民需の底堅さを背景に、大企業・製造業を中心に、名目ベースでも回復に転じていく見通し。
- (3) 個人消費は、雇用・所得環境の悪化が一段落するなか、消費マインドの持ち直しが明確化していることから、総じて堅調を維持。携帯電話・デジタル家電など、企業の新製品開発努力が消費意欲を喚起する効果も当面は持続する見通し。

もっとも、2004年後半に入ると、米国を中心に海外経済の回復ペースが鈍化すること、足元の設備投資を牽引しているコンピューター投資の増勢が鈍化すること、住宅着工が駆け込み需要の反動により減少に転じること、から、成長率は鈍化する見通し。

(*) コンピューターの物価指数は、性能向上分が価格下落として織り込まれているため、その分、実質ベースの伸びは数量ベースよりも高上げされる。そして、需要が増加している間は、実質ベースのシェアが上昇することを通して、全体に与える寄与度がさらに大きくなる。当面を展望しても、コンピューター需要は家計・企業・外需ともに回復局面が続くと予想されることから、「景気拡大下のGDPデフレーター大幅下落」という状況が持続する公算大。

わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2002年度			2003年度			2004年度
	上期	下期	(実績)	上期	下期	(予測)	(予測)
実質GDP	2.8 (0.7)	2.6 (2.6)	1.6	2.8 (2.8)	2.9 (3.0)	2.9	2.0
個人消費	1.5	1.0	1.4	0.5	0.8	0.9	1.0
住宅投資	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.9	2.4	▲ 0.3	0.3	▲ 3.6
設備投資	0.5	11.9	▲ 0.1	15.5	13.0	14.1	8.9
在庫投資	1.0	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
政府消費	1.5	1.3	1.9	0.4	1.7	1.0	1.7
公共投資	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 12.3	▲ 5.5	▲ 10.1	▲ 6.3
純輸出	1.1	0.6	0.8	0.7	0.4	0.6	0.1
輸出	20.1	10.0	12.2	6.3	10.1	8.2	6.7
輸入	10.9	6.3	5.5	▲ 0.1	9.4	3.8	8.3
国内民需	1.8	2.5	0.9	2.7	2.6	2.8	2.0
官公需	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1
名目GDP	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.2	0.4	0.3	▲ 0.4
消費者物価	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3

(予測)

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。